

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）/（成長タイプ）

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2017年10月31日

追加型投信 / 内外 / 資産複合

《トリプル維新ファンド（安定タイプ） 運用実績と資産内容》

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

2017年10月31日現在

基準価額	10,205 円
純資産総額	85億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.2 %
3カ月間	+0.4 %
6カ月間	+0.9 %
1年間	+1.3 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+2.1 %
設定来	+2.1 %



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額(分配金再投資)」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

通貨別構成(純資産比)

通貨	比率
日本円	88.8%
米ドル	9.0%
ユーロ	1.2%
豪ドル	0.4%
英ポンド	0.3%
シンガポール・ドル	0.2%
香港ドル	0.1%
カナダ・ドル	0.1%
スウェーデン・クローネ	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

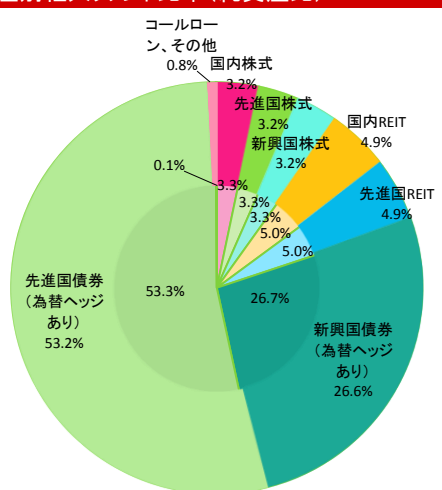
※比率は、組入ファンドの合計です。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

国・地域別構成(純資産比)

国・地域名	比率
アメリカ	26.6%
日本	17.9%
フランス	5.4%
イタリア	4.6%
イギリス	3.8%
ドイツ	3.5%
スペイン	3.1%
メキシコ	2.9%
トルコ	2.8%
その他	29.4%
合計	100.0%

資産別組入ファンド比率(純資産比)



安定タイプ	基本配分比率	2017年9月	2017年10月
国内株式ファンド	3.3%	3.2%	3.2%
先進国株式ファンド	3.3%	3.2%	3.2%
新興国株式ファンド	3.3%	3.1%	3.2%
国内REITファンド	5.0%	4.9%	4.9%
先進国REITファンド	5.0%	4.9%	4.9%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	53.3%	53.2%	53.2%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	26.7%	26.5%	26.6%
コールドローン、その他	0.1%	1.0%	0.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の《当資料のお取り扱いにおけるご注意》をよくお読みください。

設定・運用



商号等

加入協会

ワイエムアセットマネジメント

ワイエムアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第44号

一般社団法人投資信託協会

《トリプル維新ファンド(安定タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+5.4%	+9.9%	+15.7%	+50.8%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.9%	+6.1%	+11.0%	+47.3%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.7%	+6.7%	+17.1%	+58.8%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-1.0%	-3.3%	-4.9%	-1.1%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.5%	+0.2%	+2.1%	+11.1%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.0%	-0.1%	+0.1%	-3.6%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.2%	+0.6%	+1.2%	+3.7%

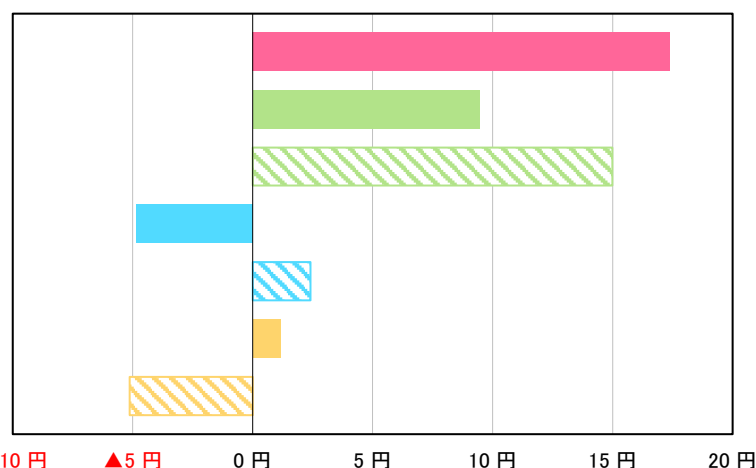
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2017年10月末の基準価額	10,205 円
2017年9月末の基準価額	10,183 円
変動額	22 円

内訳		合計
国内株式ファンド	17 円	35 円
先進国株式ファンド	9 円	
新興国株式ファンド	15 円	
国内REITファンド	▲5 円	
先進国REITファンド	2 円	
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	1 円	
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲5 円	
小計	35 円	
分配金	0 円	▲13 円
信託報酬、その他	▲13 円	



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

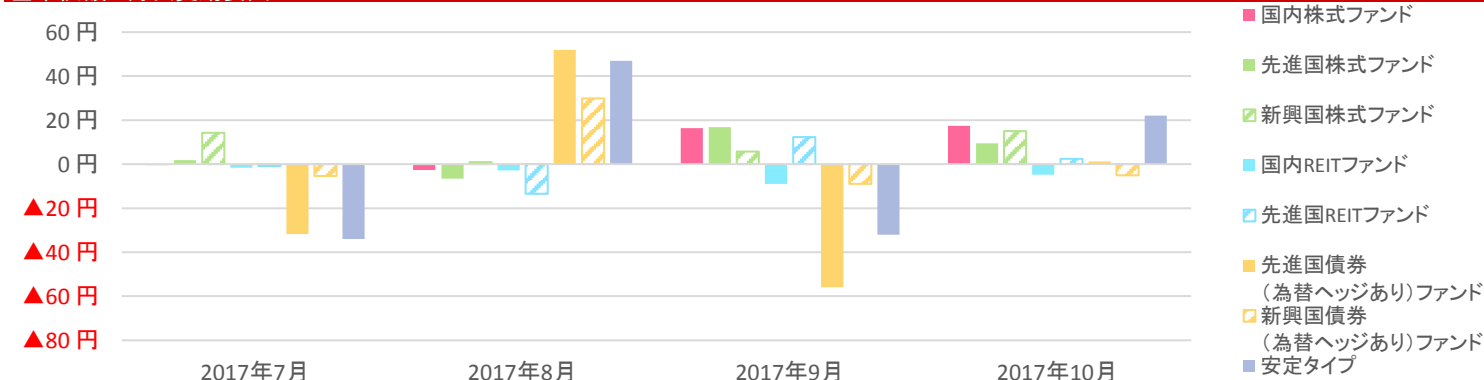
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

衆議院選挙では連立与党が大勝となり政権の安定性が確保されたこと、良好な経済指標の発表や米国で税制改革法案および予算審議に進展がみられたことなどが好感され、世界的にリスク回避の動きが後退したことを受け、国内株式ファンドや新興国株式ファンドがファンドの上昇に貢献しました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称:トリプル維新ファンド(安定タイプ)/(成長タイプ)

信託期間 : 無期限

決算日 : 毎年6月23日(休業日の場合翌営業日)

基準日 : 2017年10月31日

追加型投信/内外/資産複合

《トリプル維新ファンド(成長タイプ) 運用実績と資産内容》

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

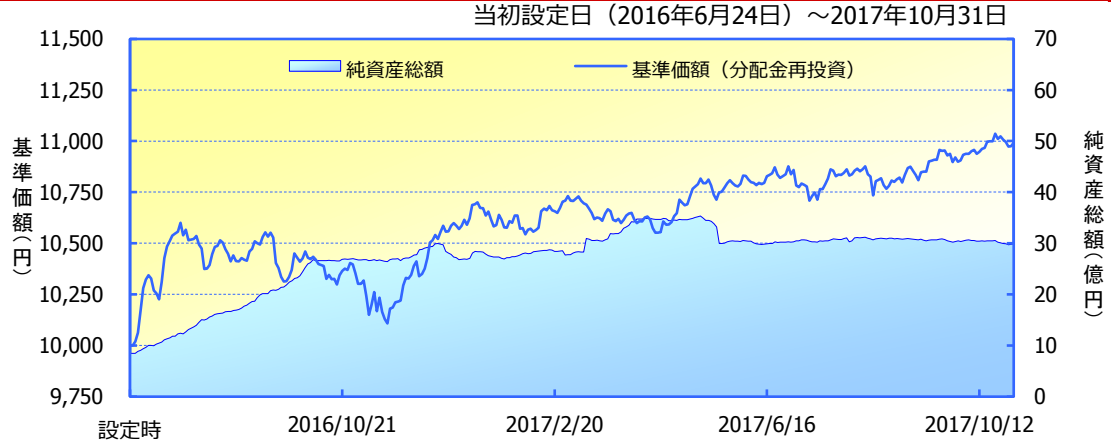
基準価額・純資産の推移

2017年10月31日現在

基準価額	10,993 円
純資産総額	29億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.9 %
3カ月間	+1.2 %
6カ月間	+2.7 %
1年間	+6.7 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+3.8 %
設定来	+9.9 %



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額(分配金再投資)」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円

分配金合計額

設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

通貨別構成(純資産比)

通貨	比率
日本円	71.4%
米ドル	23.1%
ユーロ	3.0%
豪ドル	0.9%
英ポンド	0.7%
シンガポール・ドル	0.4%
香港ドル	0.3%
カナダ・ドル	0.2%
スウェーデン・クローネ	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

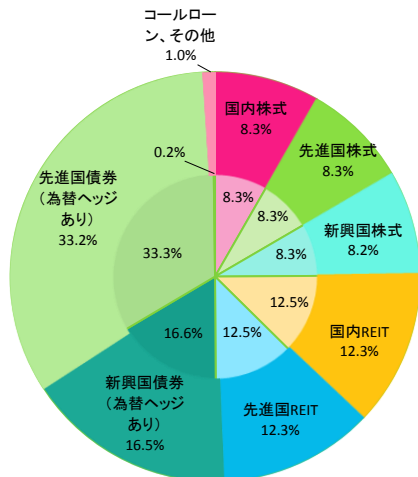
※比率は、組入ファンドの合計です。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

国・地域別構成(純資産比)

国・地域名	比率
アメリカ	27.3%
日本	27.2%
フランス	4.1%
イギリス	3.3%
イタリア	2.9%
ドイツ	2.5%
中国	2.1%
スペイン	2.0%
メキシコ	2.0%
その他	26.6%
合計	100.0%

資産別組入ファンド比率(純資産比)



成長タイプ	基本配分比率	2017年9月	2017年10月
国内株式ファンド	8.3%	8.3%	8.3%
先進国株式ファンド	8.3%	8.2%	8.3%
新興国株式ファンド	8.3%	8.0%	8.2%
国内REITファンド	12.5%	12.3%	12.3%
先進国REITファンド	12.5%	12.4%	12.3%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	33.3%	33.2%	33.2%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	16.6%	16.4%	16.5%
コールローン、その他	0.2%	1.0%	1.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

《トリプル維新ファンド(成長タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+5.4%	+9.9%	+15.7%	+50.8%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.9%	+6.1%	+11.0%	+47.3%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.7%	+6.7%	+17.1%	+58.8%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-1.0%	-3.3%	-4.9%	-1.1%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.5%	+0.2%	+2.1%	+11.1%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.0%	-0.1%	+0.1%	-3.6%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.2%	+0.6%	+1.2%	+3.7%

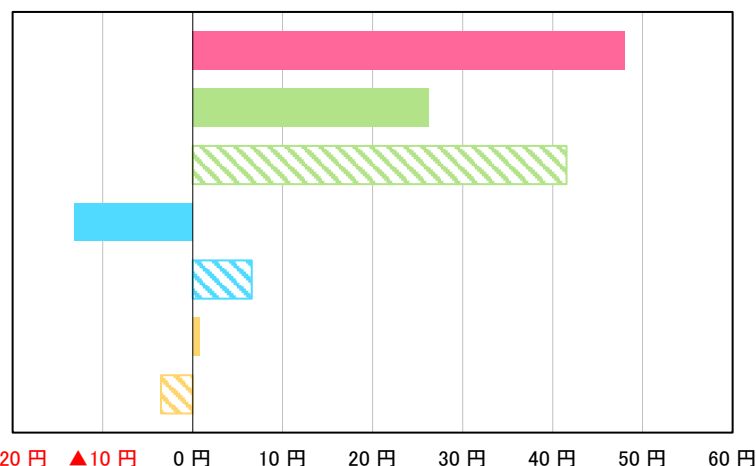
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2017年10月末の基準価額	10,993 円
2017年9月末の基準価額	10,899 円
変動額	94 円

内訳	合計
国内株式ファンド	48 円
先進国株式ファンド	26 円
新興国株式ファンド	42 円
国内REITファンド	▲13 円
先進国REITファンド	7 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	1 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲4 円
小計	106 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲12 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

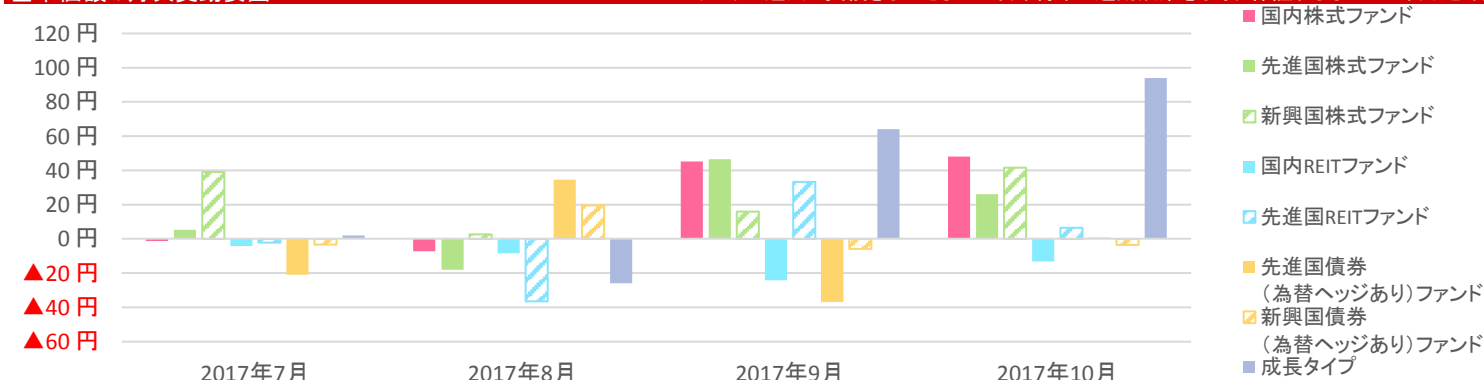
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

衆議院選挙では連立与党が大勝となり政権の安定性が確保されたこと、良好な経済指標の発表や米国で税制改革法案および予算審議に進展がみられたことなどが好感され、世界的にリスク回避の動きが後退したことを受け、国内株式ファンドや新興国株式ファンドがファンドの上昇に貢献しました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



投資環境

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(国内株式)

国内株式市場は大幅に上昇しました。前半は、堅調な米国経済指標の発表や、衆議院選挙で連立与党が優位との見方が広がったことで政権安定と金融政策の継続の期待で上昇しました。後半は、22日に投開票が行われた衆議院選挙で、連立与党が3分の2超の議席を獲得する大勝となり、政権の安定性が確保されたことや、米国で税制改革への期待が高まり、為替が円安米ドル高で推移したことにより堅調な相場展開となりました。

(先進国株式)

先進国株式市場は上昇しました。スペイン・カタルーニャ州の住民投票で独立賛成が多数を占める結果となりましたが全体への影響は軽微で、良好な経済指標の発表や米国で税制改革法案や予算審議に進展がみられたことなどが好感されました。7-9月期の決算で良好な業績が確認されたことも買い安心感を誘いました。

(新興国株式)

新興国株式市場は上昇しました。世界的にリスク回避の動きが後退したことを受けてほとんどの地域で上昇しました。台湾は、ハイテク関連株を中心に業績改善期待から買われました。インフラ投資等の景気対策が好感されたインドや、中国人民銀行の預金準備率引き下げが材料となった中国関連株式市場（香港市場）も堅調でした。一方、NAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉が悪材料となったメキシコは売られました。

(国内リート)

国内リート市場は下落しました。月半ばに発表された日本リートファンド投資法人の上限100億円の自己投資口の取得をきっかけに反発する局面はあったものの、国内リートに投資する投資信託からの資金流出圧力が根強く、下落基調が続きました。米国の長期金利が米国経済指標の好調などにより上昇したことも逆風となりました。

(先進国リート)

海外リート市場はまちまちの展開となりました。米国では、追加利上げ懸念や次期FRB（米国連邦準備制度理事会）議長人事を巡る思惑から長期金利が上昇傾向を強めたことが嫌気されました。欧州はまちまちの動きとなりましたが、フランスの大手商業施設リート等には見直し買いの動きが強まりました。アジア・オセアニアでは、主要リートの好業績への期待から香港を中心に総じて堅調に推移しました。

(先進国債券)

先進国債券市場はまちまちの展開となりました。米国などでは金利は上昇した一方、欧州主要国や豪州などでは金利は低下しました。米国では2018年度の予算決議案が議会を通過し、税制改革案の審議が進展するとの期待が高まったことで、市場のリスク選好度が強まり、金利は上昇しました。欧州ではECB（欧州中央銀行）が量的緩和の縮小を決定しましたが、終了時期が明示されなかったことに加え、ドラギECB総裁が金融緩和の必要性を強調したことで、金利は低下しました。また、消費者物価指数が予想を下回り、利上げ観測が後退した豪州でも金利は低下しました。

(新興国債券)

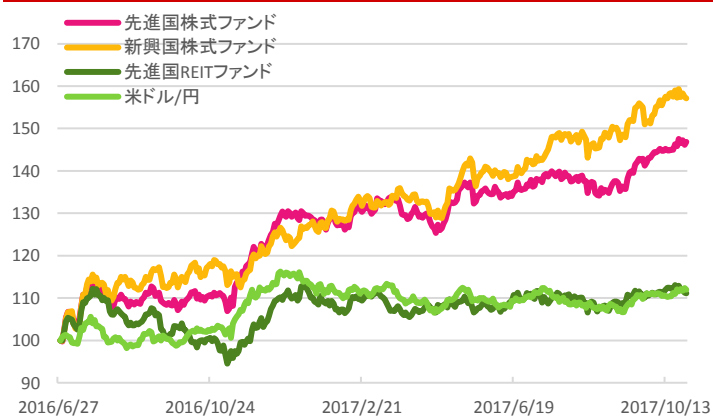
米ドル建て新興国債券のスプレッド（米国債との利回り格差）は、国によってまちまちとなりました。南アフリカでは中期財政政策の声明において財政赤字や債務比率の見通しの悪化が懸念されたこと、メキシコではNAFTAの再交渉に関する懸念や2018年の大統領選挙をめぐる思惑などが、スプレッドの拡大要因となりました。

(為替)

為替市場では、米ドルなどが対円で上昇（円安）した一方、その他の通貨はおおむね対円で下落（円高）しました。トランプ政権による税制改革案の審議が進展するとの期待から米国の金利が上昇したことを受けて、米ドルは対円で上昇しました。一方、ユーロは量的緩和の縮小が決定されたものの、当面緩和的な環境が続くと見方が強まったことから、対円で下落する動きとなりました。また、豪ドルも消費者物価指数が予想を下回り、利上げ観測が後退したことから対円で下落しました。

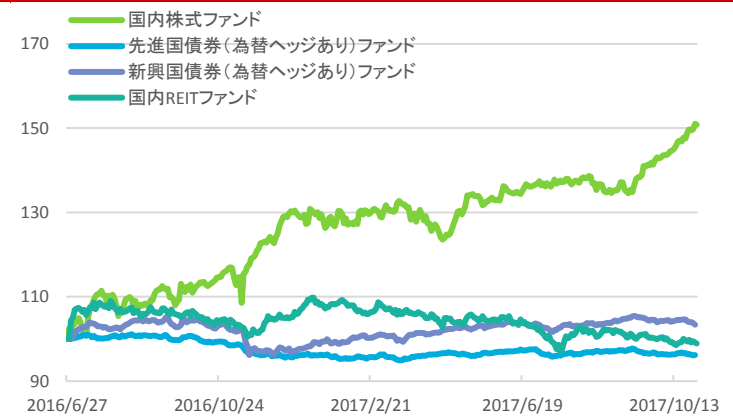
新興国通貨は、米国との外交関係の悪化が嫌気されたトルコリラや、米国とのNAFTA再交渉により貿易条件の悪化が懸念されたメキシコペソが売られました。また、政治的問題などから国債の格下げリスクが高まった南アフリカランドも軟調でした。それに対し、アジア通貨は全体としては対米ドルでやや上昇しました。一方、対円ではまちまちの値動きとなりました。

組入ファンド(為替ヘッジなし)と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

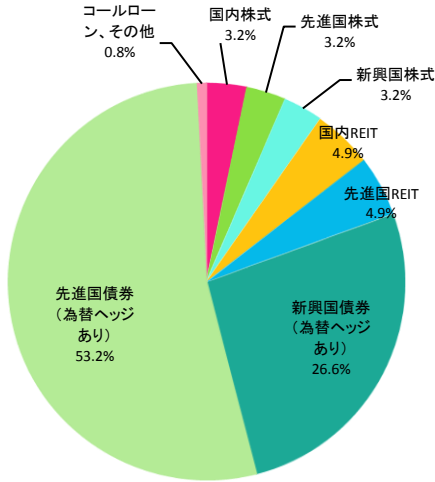
組入ファンド(為替ヘッジありおよび国内資産)の価格の推移



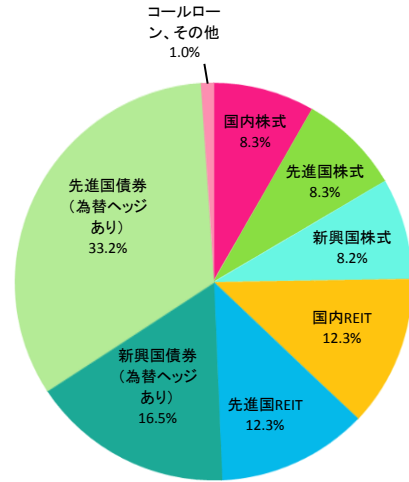
《各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較》

資産別組入ファンド比率(純資産比)

安定タイプ



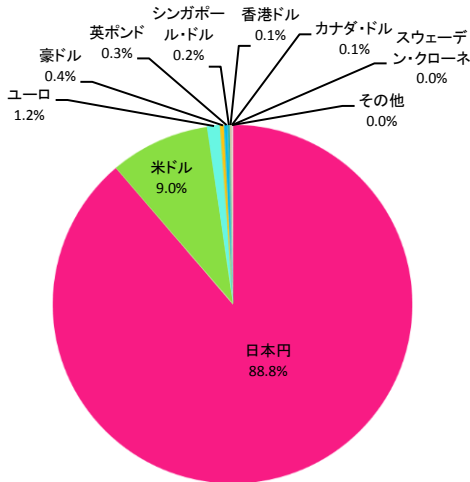
成長タイプ



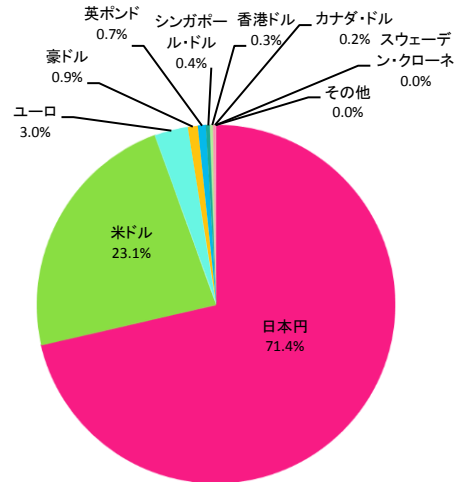
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成(純資産比)

安定タイプ



成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

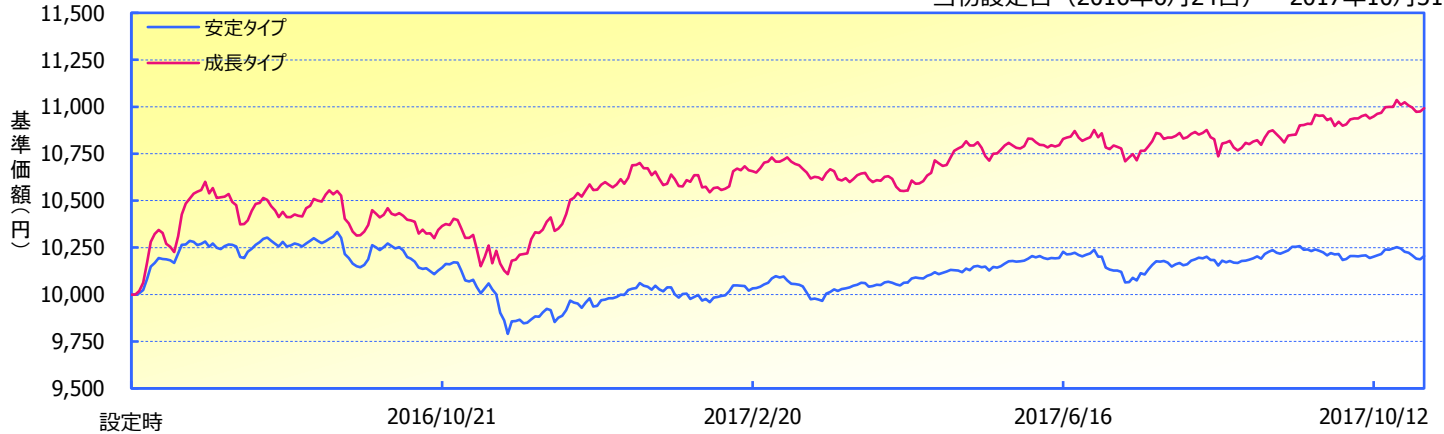
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額(分配金再投資)の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2016年6月24日)～2017年10月31日



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
- ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.107%（税込）	年率 1.215%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.380%程度（税込）*	年率 1.482%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

*実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <http://www.ymam.co.jp/>

《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録金融機関	登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。